

平成26年3月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

日銀当座預金残高は、国債・国庫短期証券買入オペを中心とした日銀による潤沢な資金供給が実施される一方で法人税揚げ・国債発行等の揚げ要因もあったことから、前半は110～113兆円台で推移し17日には109兆円台まで減少したが、貸出増加を支援するための資金供給(18日スタート)や、国債の大量償還(20日)等を受けて、後半は増加傾向をたどり116～128兆円台で推移し、128兆円台で越月した。
無担保コールON物の加重平均金利は、上旬から中旬にかけて概ね0.072～0.075%で推移していたが、下旬にかけて調達意欲が弱まり0.07%を下回る日もあった(25日、28日は0.069%)。年度末となる30日は0.01%での取引が見られるなど一層の金利低下が顕著で、加重平均金利は0.044%となった。同金利が0.05%割れとなるのは2006年7月10日(0.037%)以来、約7年8か月ぶりであった。ターム物は1W～1M物0.117～0.118%の取引が中心となった。
10～11日に開催された日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持が全員一致で決定された。18～19日のFOMCでは、1か月あたりの債券購入額を650億ドルから550億ドルに減額する量的緩和の縮小が決定されたほか、フォーワードガイダンスから「米失業率が6.5%を下回ってもかなりの期間、ゼロ金利を続ける」としていた失業率の目安が削除され、「幅広い判断材料を考慮する」との方針に転換された。

(CP市場)

3月のCP(短期社債)月末残高は、12兆6098億円と前月比3兆588億円の大幅減少となった。月末発行残は、過去最低水準であった昨年9月末残(13兆3331億円)を更に下回った。一般事業法人が期末の有利子負債圧縮目的で残高削減を積極的に行使し、電気機器や鉄鋼では前月末比9割超の減少となった。また、前月末に発行残のあった企業で、期末残をゼロとした先が42社確認されている。その他金融でも、1914億円の減少となった。一方、金融機関は1853億円増加しABCPも3938億円増加している。発行レートの動きについては、発行の多かった期内物では横ばいから若干強含み推移。投資家ニーズの強い期越物は発行が少なかったことが影響し、横這いから弱含み地合いとなった。最上位銘柄では、0.076～0.08%台前半の出合い。一般事業法人で、0.08台前半～0.135%のワイドレンジでの出合いであった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)案件なし。一般事業法人(a-1格)0.088%～0.136%
その他金融銘柄(a-1格)0.0849%～0.119%

CP買入オペは、5日・17日・26日と3回実行され、各回5000億円にてオファーされた。

5日のオペが約1兆3千億円の応札、17・26日も9500億円を上回る応札となったものの、ディーラーが保有する銘柄がオペ応札に合わなかったこともあったため、各回共にオファー金額に満たない落札額となった。オペ按分・平均落札レートも、回を追って低下する動きとなった。

【月末オペ残高:1兆8746億円】

証券保管振替機構によると、3月末時点における発行登録企業数は日新製鋼HDが新規登録を行い、旧エターナルFと伊勢丹が登録取り消しを行ったため、1社減少となって496社となった。また、通算の発行企業数はエターナルF(プレスターFが商号変更)が新規発行を行い、535社となった。

(有担保コール市場)

(億円)			
市場月中平均残高	平成26年3月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	106,563	△ 432	△ 36,476

(無担保コール市場)

(億円)						
月中業態別平均残高						
出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 306	△ 123	1,517	都銀等	29,159	1,643	△ 10,852
1,866	△ 1,879	13,252	地銀	4,729	△ 469	1,708
△ 2,062	△ 1,138	2,318	信託	7,553	132	2,260
7,288	976	14,903	投信	0	0	0
△ 194	122	167	外銀	4,475	355	1,742
456	△ 427	3,988	第二地銀	0	△ 84	0
△ 526	△ 569	5,847	信金	491	△ 214	288
△ 4,618	3,504	9,308	農林系	1,360	△ 134	1,360
△ 122	53	108	証券・証金	14,437	△ 1,554	△ 2,023
463	△ 505	4,086	生損保	0	0	0
△ 8,850	△ 745	7,267	その他	557	△ 406	△ 1,088
△ 6,605	△ 731	62,761	合計	62,761	△ 731	△ 6,605

(債券レボ市場)

3月の足許のGCLレートは前月同様、証券会社等の在庫が軽かったことから月を通して概ね0.04～0.08%近辺と低金利で推移。20日以降、発行要因から0.10%近辺まで上昇する場面も見られたが、月末にかけては積極的な資金放出も見られ再び0.05%以下の水準まで低下し、期末初ON物取引については担保確保の動きから0.00%以下の水準でも出合いが見られた。SGIに関しては各年限のカレント銘柄や10年債310～320番台の銘柄等に引合が多く見られた。5年116回債は月を通してビッドが多く、ON物で概ね0.03～0.07%近辺での出合、月末にかけてはGCLレートの低下を受けネガティブレートでも取引された。10年333回債は発行当初ON物で0.03～0.05%近辺であったが、国債買切りオペの影響もあり、月の後半には一時ON物で△0.30%以下の水準での出合が見られるなど非常にタイトであった。3月限チャーベスト銘柄の10年313回債は月初ON物で概ね0.03～0.05%近辺の出合、デリバリー越えのターム物については0.00～△0.02%近辺で取引された。

(TDB市場)

3月の国庫短期証券市場は日銀による潤沢な買い入れに加え、年度末の需要も重なり利回りは極めて低水準で推移した。特に19日には3カ月物入札の結果が市場予想よりも強い結果となったことから、セカンダリー市場でショートカバーが入り0.015%程度まで利回りが低下する場面も見られた。その後も底堅く推移していたが、28日の国庫短期証券買入オペがこれまでの2兆円から1兆円に減額されたことをきっかけに調整売りが入り、月末時の3カ月物利回りは0.03%程度まで戻された。現先市場は年度末の運用ニーズが非常に強く、31日受渡し物は0%近い出合が見られた。

(億円)		
資金需給実績		
	3月中	前年同月中
銀行券要因	△ 4,972	△ 4,751
財政等要因	△ 8,649	67,618
一般財政	57,799	81,566
国債(1年超)	21,107	17,001
発行	△ 112,787	△ 107,058
償還	133,894	124,059
国庫短期証券	△ 90,174	△ 33,907
発行	△ 370,255	△ 371,940
償還	280,081	338,033
外為	△ 44	△ 264
その他	2,663	3,222
資金過不足	不 13,621	余 62,867
準備預金増減	161,972	130,781
金融調節(除く貸出支援基金)	126,540	—
国債買入	66,473	41,844
国庫短期証券買入	80,006	65,034
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 17,838	△ 18,632
うち固定金利方式	△ 17,838	△ 18,632
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 3,321	△ 7,897
社債等買入	126	△ 1,034
ETF買入	1,061	407
J-REIT買入	37	15

(出所:日本銀行HPより)

(億円)		
金融調節		
	3月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	0	△ 1
貸出	0	0
国債補充供給	△ 4	△ 5
金融調節(貸出支援基金)	33,456	101
成長基盤強化支援資金供給	△ 1,197	101
貸出増加支援資金供給	34,653	—
(億円)		
日銀主要勘定(月末残高)		
	3月末	前年同月
銀行券	861,177	828,371
国庫短期証券買入	316,238	164,464
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	141,499	216,983
うち固定金利方式	141,499	216,983
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	18,746	12,455
社債等買入	32,430	29,182
ETF買入	28,512	15,440
J-REIT買入	1,471	1,175
被災地金融機関支援資金供給	3,805	4,308
貸出	31	10
国債補充供給	4	5
貸出支援基金	117,803	33,570
成長基盤強化支援資金供給	32,307	33,570
貸出増加支援資金供給	85,496	—
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	8,777	3,476

・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登録)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会